

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	11,312,322	11,003,387	22,164,394
経常利益	(千円)	1,554,729	1,565,389	2,865,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	919,448	835,960	1,946,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	979,245	835,100	2,068,349
純資産額	(千円)	16,444,736	17,168,868	17,233,841
総資産額	(千円)	20,269,288	20,797,761	21,565,860
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	81.18	73.87	171.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.7	82.0	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,263,955	1,166,834	2,740,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,941	1,520,814	561,377
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,746	450,259	506,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,342,672	8,617,854	9,422,093

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.16	15.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（1）切断・穿孔工事業

連結子会社であった株式会社光明工事は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）リユース・リサイクル事業

連結子会社であった株式会社ムーバブルトレードネットワークスは、当社が保有する株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

持分法適用関連会社であった株式会社TRYは、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことにより景気は持ち直しつつあります。しかし、世界情勢の緊迫に伴う資源価格の高騰や各国の金融引き締め政策等が国内経済に及ぼす影響に対しては、引き続き注視が必要になるものと思われれます。国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫による企業収益の悪化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業活動を展開してまいりました。その結果、当社グループの主要事業である切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したものの、連結子会社1社が連結範囲から外れたため、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は11,003百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は1,398百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は835百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事業)

高速道路リニューアル工事の受注が堅調に推移したことに加え、プラント関連の補修・解体工事が増加したため、完成工事高は10,387百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は1,997百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりましたため、完成工事高は244百万円（前年同期比5.4%増）となりました。しかし、人件費等の増加により、セグメント利益は7百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが連結範囲から外れた影響等により、商品売上高は371百万円（前年同期比68.2%減）となりました。また、商品売上高の減少に伴い、セグメント損失は27百万円（前年同期は121百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、20,797百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び役員退職慰労引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、3,628百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、17,168百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で1,166百万円の増加、投資活動で1,520百万円の減少、財務活動で450百万円の減少となった結果、8,617百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は1,166百万円(前年同期は1,263百万円の増加)となりました。主な要因としては、法人税等の支払額が571百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,622百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は1,520百万円(前年同期は310百万円の減少)となりました。主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が887百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は450百万円(前年同期は359百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払額が401百万円あったこと等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。 。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	1,640,000	14.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	946,100	8.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	884,200	7.69
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	840,000	7.31
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	600,000	5.22
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	400,000	3.48
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	393,300	3.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	343,600	2.99
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	272,200	2.37
株式会社M 2	東京都渋谷区広尾1丁目15-6	255,800	2.22
計	-	6,575,200	57.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,300	114,843	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		114,843	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	511,600		511,600	4.26
計		511,600		511,600	4.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,442,093	8,637,854
受取手形・完成工事未収入金	4,434,522	2 4,190,589
売掛金	94,400	3,324
未成工事支出金	1,116	36
商品	39,580	-
材料貯蔵品	134,872	135,199
その他	135,274	105,507
貸倒引当金	7,321	5,602
流動資産合計	14,274,538	13,066,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,914,180	3,151,087
減価償却累計額	691,258	729,989
建物及び構築物(純額)	2,222,921	2,421,097
機械装置及び運搬具	4,853,565	5,162,877
減価償却累計額	3,913,450	4,068,705
機械装置及び運搬具(純額)	940,114	1,094,172
工具、器具及び備品	148,544	127,376
減価償却累計額	106,398	92,818
工具、器具及び備品(純額)	42,145	34,557
土地	2,488,735	2,453,446
リース資産	191,186	172,188
減価償却累計額	84,384	69,321
リース資産(純額)	106,802	102,866
建設仮勘定	116,820	-
有形固定資産合計	5,917,539	6,106,140
無形固定資産		
のれん	224,817	189,244
その他	69,010	54,451
無形固定資産合計	293,828	243,695
投資その他の資産		
投資有価証券	614,782	946,583
繰延税金資産	219,204	219,846
長期未収入金	172,760	172,760
その他	249,292	218,415
貸倒引当金	176,086	176,588
投資その他の資産合計	1,079,953	1,381,016
固定資産合計	7,291,321	7,730,852
資産合計	21,565,860	20,797,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,048,992	789,394
買掛金	84,639	834
1年内返済予定の長期借入金	59,538	35,537
リース債務	33,381	30,815
未払法人税等	580,025	779,641
賞与引当金	76,311	77,591
その他	1,347,195	1,100,671
流動負債合計	3,230,084	2,814,484
固定負債		
長期借入金	300,340	208,074
リース債務	74,209	72,606
役員退職慰労引当金	247,335	45,704
退職給付に係る負債	408,600	377,220
その他	71,448	110,802
固定負債合計	1,101,934	814,408
負債合計	4,332,018	3,628,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	477,722	475,095
利益剰余金	15,896,934	16,330,965
自己株式	219,878	218,942
株主資本合計	16,625,078	17,057,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,687	8,171
退職給付に係る調整累計額	15,759	14,064
その他の包括利益累計額合計	6,071	5,892
非支配株主持分	614,833	117,342
純資産合計	17,233,841	17,168,868
負債純資産合計	21,565,860	20,797,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,144,628	10,632,369
商品売上高	1,167,693	371,018
売上高合計	11,312,322	11,003,387
売上原価		
完成工事原価	6,904,815	7,232,088
商品売上原価	790,515	271,271
売上原価合計	7,695,330	7,503,359
売上総利益		
完成工事総利益	3,239,812	3,400,280
商品売上総利益	377,178	99,747
売上総利益合計	3,616,991	3,500,027
販売費及び一般管理費	1 2,161,777	1 2,101,506
営業利益	1,455,214	1,398,521
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	6,851	7,143
受取保険金	7,850	4,406
持分法による投資利益	34,526	119,208
匿名組合投資利益	42,078	10,478
雑収入	15,014	31,383
営業外収益合計	106,343	172,647
営業外費用		
支払利息	666	787
為替差損	195	93
売上債権売却損	7	-
不動産賃貸原価	1,085	2,170
支払補償費	1,711	2,405
雑損失	3,161	321
営業外費用合計	6,828	5,779
経常利益	1,554,729	1,565,389
特別利益		
子会社株式売却益	-	40,085
固定資産売却益	1,211	18,105
保険解約返戻金	12,760	-
特別利益合計	13,972	58,190
特別損失		
固定資産売却損	181	-
固定資産除却損	93	1,014
特別損失合計	274	1,014
税金等調整前四半期純利益	1,568,426	1,622,565
法人税等合計	577,023	787,643
四半期純利益	991,403	834,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	71,954	1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	919,448	835,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	991,403	834,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,559	1,516
退職給付に係る調整額	2,599	1,695
その他の包括利益合計	12,158	178
四半期包括利益	979,245	835,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907,290	836,138
非支配株主に係る四半期包括利益	71,954	1,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,568,426	1,622,565
減価償却費	304,811	347,311
のれん償却額	35,573	35,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	367	1,216
賞与引当金の増減額(は減少)	19,684	11,297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,353	32,863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,275	29,684
受取利息及び受取配当金	6,874	7,170
支払利息	666	787
持分法による投資損益(は益)	34,526	119,208
固定資産売却損益(は益)	1,029	18,105
固定資産除却損	93	1,014
子会社株式売却損益(は益)	-	40,085
受取保険金	7,850	4,406
保険解約返戻金	12,760	-
売上債権の増減額(は増加)	261,974	275,999
棚卸資産の増減額(は増加)	5,974	13,976
仕入債務の増減額(は減少)	152,847	296,867
その他	101,440	61,100
小計	1,543,097	1,669,865
利息及び配当金の受取額	66,296	57,164
利息の支払額	666	787
保険金の受取額	7,850	4,406
法人税等の支払額	352,683	571,003
法人税等の還付額	61	7,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,955	1,166,834

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346,738	698,474
有形固定資産の売却による収入	4,645	54,375
無形固定資産の取得による支出	11,530	471
投資有価証券の取得による支出	10,362	449
保険積立金の積立による支出	12,622	9,357
保険積立金の払戻による収入	14,412	7,354
保険積立金の解約による収入	18,698	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	887,517
その他	32,556	13,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,941	1,520,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,310	16,267
リース債務の返済による支出	16,645	21,043
配当金の支払額	320,931	401,114
非支配株主への配当金の支払額	11,016	7,664
その他	5,843	4,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,746	450,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	593,267	804,239
現金及び現金同等物の期首残高	7,749,404	9,422,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,342,672	1 8,617,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社光明工事は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社ムーバブルトレードネットワークスは、当社が保有する株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

第1四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であった株式会社TRYは、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	137,642千円	195,001千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	36,577千円
裏書手形	- 千円	7,924千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
給与手当	808,902千円	845,154千円
賞与引当金繰入額	38,589千円	33,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,914千円	22,376千円
退職給付費用	29,635千円	28,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	8,362,672千円	8,637,854千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	8,342,672千円	8,617,854千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	321,413	28	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	401,929	35	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	8,810	-	1,142,745	1,151,555	1,151,555
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,904,065	231,752	24,948	10,160,766	10,160,766
顧客との契約から生じる収益	9,912,875	231,752	1,167,693	11,312,322	11,312,322
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,912,875	231,752	1,167,693	11,312,322	11,312,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,912,875	231,752	1,167,693	11,312,322	11,312,322
セグメント利益	1,845,344	20,270	121,094	1,986,710	1,986,710

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,986,710
全社費用(注)	531,495
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455,214

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,774	-	360,645	364,419	364,419
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,384,225	244,369	10,372	10,638,967	10,638,967
顧客との契約から生じる収益	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,387,999	244,369	371,018	11,003,387	11,003,387
セグメント利益又は損失	1,997,914	7,938	27,105	1,978,748	1,978,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978,748
全社費用(注)	580,226
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,398,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を一部売却し、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としたことにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」セグメントにおいて1,348,743千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円18銭	73円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	919,448	835,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	919,448	835,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,326	11,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。